

ウメト インフォメーション

2021年 1月 25 日 担当 坂田

住商、石油の新規開発も撤退 再生エネに注力

住友商事は石油資源の開発を新たに手掛けない方針を固めた。世界で温暖化ガスの排出削減が進むなか、化石燃料ビジネスを大幅に縮小し今後は洋上風力発電など再生可能エネルギーに注力する。大手商社はすでに発電燃料向け石炭事業の停止を表明しているが、石油にまで踏み込むのは初めて。大規模な石油開発を続けてきた商社の方針転換は産業界の脱炭素を加速させそうだ。

油田開発などの新規入札に今後は参加しない方針だ。パートナー企業や契約の関係から北海の海底油田などの既存事業は当面継続する。住商の純利益に占める資源・化学品部門の割合は2割弱。すでに新規案件からの撤退を表明済みの石炭とあわせて化石燃料を扱うビジネスを見直す。

今後エネルギー事業では洋上風力発電など再生可能エネルギーを拡大する。鉱山開発でも電気自動車（EV）用の銅やニッケルに経営資源を集中させる。

他の商社は石油など資源事業への依存度が高い。三井物産は純利益に占める金属とエネルギー事業の割合が6割、三菱商事も資源など市況関連が4割にのぼる。

日経新聞

ロイター通信

化学工業日報

燃料油脂新聞

環境ビジネス

ウメト インフォメーション

2021年 1月 25 日 担当 坂田

ENEOS、東京都交通局・水力発電所由来の電気を販売へ 3年で3億kWh

ENEOS（東京都千代田区）は1月20日、東京都交通局が保有する多摩川水系の3水力発電所（多摩川第一発電所、多摩川第三発電所、白丸発電所）から発電された地産地消の再生可能エネルギーを2021年度から販売すると発表した。2024年度末までの3年間で3億kWhの販売を目指す。

東京都が「東京産水力発電の環境価値」に着目した公募型プロポーザル「多摩川第一発電所外2カ所の水力発電所で発電する電気の売却先選定」を実施し、5者からの提案を審査した結果、2021年度からの売却先事業者を同社に決定した。契約期間は2021年4月1日から2024年3月31日まで。

同社は、東京都内の業務用高圧需要家を対象に、水力発電所由来の電気を活用した再生可能エネルギーメニューを新設。同メニューを利用する需要家を対象に、水力発電所を紹介する機会を提供する予定だという。

近年の再生可能エネルギーへの関心の高まりやRE100加盟企業の増加を踏まえ、同社は2019年度から法人向けの再生可能エネルギー由来の電気販売を開始している。これまでの取り組みに加え、今回のメニュー展開をすることで、さらなる再生可能エネルギーの認知度向上と有効活用を推進するとしている。

1年間に約3万5千世帯使用量相当の電力を発電

水力発電は、水量と高低差を持つエネルギーで水車を回転させ、水車に直結した発電機を回転させて発電する。太陽光や風力などの発電が気象条件に左右される再生可能エネルギーであるのに比べ、発電量をコントロールすることができることに加え、安定的に発電できるメリットがあるという。

都交通局は、1957年から水力発電による電気事業を経営。1年間に発電する電力量は、3つの発電所合計でおおむね一般家庭約3万5千世帯の使用量に相当する。

区分	多摩川 第一発電所	白丸発電所	多摩川 第三発電所
使用開始年月	昭和32年12月	平成12年11月	昭和38年2月
最大出力	19,000kw	1,100kw	16,400kw
取水先	小河内貯水池	白丸調整池	白丸調整池
2019年度 販売電力量	64,253,000kWh	2,317,000kWh	50,386,000kWh

* 2019年度における3発電所合計の販売力量：約116,956,000kWh

日経新聞

ロイター通信

化学工業日報

燃料油脂新聞

環境ビジネス

ウメモト インフォメーション

2021年 1月 25日 担当 坂田

国際再エネ機関総会、日本は「再エネ大量導入への課題」など報告

国際再生可能エネルギー機関（IRENA）第11回総会が1月18日～21日、オンライン形式で開催された。日本の鷲尾 英一郎外務副大臣は1月19日のセッションで、カーボンニュートラルへの道筋と再生可能エネルギー大量導入に向けた課題、日本の取り組みに関するスピーチを行い、IRENAの場で各国が協調して課題に対処していくことへの期待を述べた。

今回のIRENA総会は「COVID-19-エネルギー転換」をテーマに開催。議長はスペインのテレサ・リベラ第4副首相兼環境移行・人口問題大臣が務めた。

鷲尾外務副大臣は、スピーチで、カーボンニュートラルの実現のための道筋は各国様々で、日本のようにエネルギー資源の乏しい国では、再エネの導入を最大限進めつつ、技術とイノベーションを総動員する必要があると説明。加えて、途上国の脱炭素化のための支援も重要であることを指摘し、2020年12月に「グリーン成長戦略」を策定したことや、これらの研究開発を支援を目的に2兆円の基金を創設することなどを紹介した。

さらに、再エネの大量導入を進めるにあたり、その有益な面だけでなく課題にも目を向ける必要があると指摘。調整力の確保や電力システム全体のコスト評価、蓄電池やモーター等に使われる鉱物資源の確保、さらに2030年頃から寿命を迎える太陽光発電パネルなどの大量廃棄への対処を今後の課題としてあげた。

IRENAは、太陽・風力・バイオマス・地熱・水力・海洋利用等の再エネの普及と、持続可能な利用の促進を目的に2011年4月に設立された国際機関。162カ国とEUが加盟している。なお、今回の総会には、日本から鷲尾外務副大臣のほか、江島 潔経済産業副大臣、笹川 博義環境副大臣もビデオメッセージで参加した。



ビデオメッセージで出席した鷲尾 英一郎外務副大臣（出所：外務省）

日経新聞

ロイター通信

化学工業日報

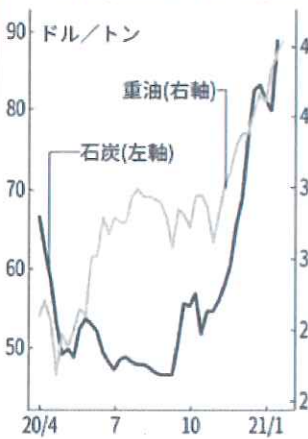
燃料油脂新聞

環境ビジネス

発電燃料、アジアで高騰

重油・石炭 電気の値上げ圧力に

今冬は値上がりが顕著に



重油や石炭といった発電燃料のアジア価格が軒並み上昇している。寒波による電力需要の増加を受け液化天然ガス（LNG）が急騰し、代替需要の観測などから重油は今冬に入り2割近く、石炭は3割値上がりした。日本の主力電源を担う火力

LNGのスポット価格は最高値



発電の燃料高騰は電気料金の上昇圧力になる。LNGのアジアのスポット価格は1月中旬までの1カ月で3倍に高騰し、一時は100万BTU（英国熱量単位）あたり30ドルを越す最高値を付けた。寒波に見舞われた東アジアで需要が急増したほか、米国などからのタンカー輸送が滞り供給が急減した。影響は発電燃料全体に及ぶ。石油火力発電の燃料となる重油のスポット価格は1ト450ドル前後と2020年12月以降に17%ほど上昇。11カ月ぶりに高値で推移している。LNGの代替燃料として需要が高まるとの見方から、日本や韓国などの引き合いが強まった。国内の大手電力では「通常時より重油使用量が増え、在庫が減っている」（中国電力）。電力会社は石油業界に重油の供給を要請している。発電用石炭の指標価格も1ト88ドル程度で12月上旬から30%ほど上がり、約2年ぶりの高値を付けた。最大輸入国の中国が「関係の悪化したオーストラリアに代わりインドネシアからの買い付けを増やしている」（石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の国吉信行氏）。

欧米を中心に石炭離れが進むものの、アジア諸国は石炭火力への依存度が高い。石炭の供給側は「LNGが調達難となれば石炭に一段と頼らざるを得ない」（欧州系資源会社）とみて強気の価格設定を崩さない。日本は火力発電が電源構成の7割超を占め、燃料の高騰は電気料金を押し上げる圧力になる。新型コロナウイルス禍で景気が停滞する中、電気代の上昇は家計や企業収益を圧迫する恐れがある。